

厚生労働行政推進調査事業費補助金 厚  
生労働科学特別研究事業  
( H30-医療-指定-009 )

日本の都道府県別の保健システムパフォーマンス 評  
価方法の開発

平成 31 年度 研究報告書

代表研究者・渋谷健司

令和 2 ( 2020 ) 年 7 月

# 目次

## I. 総括研究報告

日本の都道府県別の保健システムパフォーマンス評価方法の開発	.....	3
研究代表者	渋谷健司	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 客員研究員
研究分担者	野村周平	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 助教
	ラハマン ミジャーヌール	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 助教
	田中詩織	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 特任研究員

## II. 分担研究報告

1. 我が国の最新の疾病負荷(2019)の推計	.....	11
研究分担者	渋谷健司	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 客員研究員
	野村周平	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 助教
	ラハマン ミジャーヌール	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 助教
	田中詩織	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 特任研究員

III. 研究成果の刊行に関する一覧表	.....	21
---------------------	-------	----



厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

「日本の都道府県別の保健システムパフォーマンス評価方法の開発」

（H30-医療-指定-009）

平成 31 年度総括研究報告書

### 総括研究報告書

主任研究者： 渋谷健司 東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 客員研究員

保健政策立案や保健介入における優先順位決定のためには、その基礎データとして死亡と障害を含む包括的かつ比較可能な保健アウトカム指標（burden of disease：疾病負荷）が必要である。本研究は、研究代表者らによるこれまでの疾病負荷に関する研究成果を元に、保健アウトカムに疾病負荷を用いた都道府県別の保健システムパフォーマンス評価方法の開発を行う。具体的には、世界保健機関（WHO）の保健システム評価の枠組みを発展させ、特に人材・インフラや保健支出評価の枠組みの構築、そしてそれらと健康アウトカムとの関係を包括的に分析する枠組みを確立する。

本研究は、これまでの国内外における疾病負荷研究活動（Global Burden of Disease: GBD）とそのネットワークが基盤となっている。本年度は、昨年度に公表した GBD2017 のアップデートである最新の疾病負荷（GBD2019）の推定を完了し、査読付き国際誌（ランセット）に受理済み、公表待ちである。次年度は、GBD2019 の枠組みに基づいた、医療費と保健アウトカムとの関連評価を中心に研究を進める。我が国の医療費評価において重要な情報ソースである医療費レセプト情報では、一枚のレセプトに複数の傷病名が記録される場合があるため、傷病別医療費を集計することは困難である。そこで、主傷病 - 副傷病ペアの頻度に基づいた傷病別の医療費推計モデルを開発する。本研究は、世界に先駆けて超高齢社会に突入した我が国の主要な健康課題を都道府県レベルで評価し、それらに対応する最善の対策を見つけるための新たな方法論を提示するものである。

A．研究目的 保健政策立案や保健介入における優先順位決定 のためには、その基礎データとして死亡と障害 を含む包括的かつ比較可能な保健アウトカム指 標( burden of disease : 疾病負荷 )が必要である。本研究は、研究代表者らによるこれまでの疾病 負荷に関する研究成果を元に、保健アウトカム に疾病負荷を用いた都道府県別の保健システム パフォーマンス評価方法の開発を行う。具体的 には、世界保健機関( WHO ) の保健システム 評価の枠組みを發展させ、特に保健支出や人 材・インフラ評価の枠組みの構築、そしてそれらと健康アウトカムとの関係を包括的に分析する枠組みを確立する。本研究は、我が国の主要 な保健医療課題を都道府県レベルで評価し、それらに対応する最善の対策を見つけるための方法論を提示する我が国で初めての試みである。

日本は超高齢化時代を迎え健康転換が進んでいる。健康転換のペースは国内の地域によって異なるため、地域的な健康格差に対する懸念が高まっている。研究代表者らは、平成 26～28 年度に厚生労働科学研究費「エビデンスに基づく日本の保健医療制度の実証的分析に関する研究」を取得し、米国ワシントン大学保健指標・保健評価研究所( IHME )との連携のもと、1990 年から 2015 年における日本全国並びに各 47 都道府県における各種健康指標の変化について分析を行い、研究成果をランセット誌で発表した( 参考 1 )。1990 以降、平均寿命は 4.2 歳上昇( 79.0 歳から 83.2 歳 )した。一方、都道府県の寿命格差( 長寿県と短命県の差 )も 2.5 歳から 3.1 歳に

拡大し、健康寿命も同様に格差は 2.3 歳から 2.7 歳へと増大を見せた。死亡率に関しては大幅な減少を達成したものの、その減少率には都道府県間で顕著な差が見られた。さらに、死亡率の低下は 2005 年以降鈍化の傾向にある。2015 年における死亡や疾病負荷への主要なリスク要因は不健康な食事とタバコの喫煙であった。

この研究によって、1990 年以降我が国では平均寿命・健康寿命ともに伸長し、死亡率も多くの疾患で減少していることが明らかになったが、健康の増進は近年鈍化傾向にあり、そして都道府県間の健康格差は拡大傾向にあることがわかった。一方で、既存のリスク要因( 行動習慣・代謝系・環境・職業上リスク )と健康格差について顕著な関係は見られなかった。この結果から、既知のリスク要因以外に健康格差を生じうるファクターが存在することが示唆され、保健システムパフォーマンス評価を中心に国内の健康格差の要因の探索は喫緊の課題である。

B．研究方法 本研究では、研究代表者と研究分担者によるこ れまでの疾病負荷研究に関する研究成果を元に、保健アウトカムに疾病負荷を用いた都道府県別 の保健システムパフォーマンス評価方法の開発 を行う。

平成 31 年度では、まず我が国の最新の疾病負荷の推計を行った。また、本研究の研究協力者であり、米国における保健システムパフォーマンス評価の第一人者である米国ワシントン大学の

Joseph Dieleman 氏、Christopher Murray 氏等との研究連携を確認し、高度な分析知識とスキルが求められる本研究の技術的な課題の同定を図った。

#### C．研究結果

GBD2017 のアップデートである最新の疾病負荷 (GBD2019) の暫定的推定を完了し、査読付き国際誌ランセットに受理され、発表待ちの段階である。また、次年度は、GBD2019 の枠組みに基づいた、医療費と保健アウトカムとの関連評価を中心に研究を進める。我が国の医療費評価において重要な情報ソースである医療費レセプト情報では、一枚のレセプトに複数の傷病名が記録される場合があるため、傷病別医療費を集計することは困難である。そこで、主傷病 - 副傷病ペアの頻度に基づいた傷病別の医療費推計モデルを開発する。本研究は、世界に先駆けて超高齢社会に突入した我が国の主要な健康課題を都道府県レベルで評価し、それらに対応する最善の対策を見つけるための新たな方法論を提示するものである。

E．結論 次年度は、疾病負荷研究の枠組みに基づいた、保健支出と保健アウトカムとの関連評価を中心に研究を進める。具体的には、我が国の医療費 評価において重要な情報ソースである医療費レセプト情報に関して、(1) ICD-10 に基づくレセプト病名から GBD 傷病コードへのマッピング、(2) 複数傷病名が記載されたレセプトの扱い (主傷病の選定と副傷病への医療費配分)、(3)

分析に適さない傷病 ( Garbage codes ) の扱い ( 他傷病への再配分 ) などを中心に評価方法の構築を進める

F．健康危険情報 特になし

#### G．研究発表

##### 1. 論文発表

特になし

##### 2. 学会発表

- 日本の疾病負荷について、シンポジウム招待講演，野村周平，Asia Forum of National Burden of Disease，2019/11/28-29，国外（台湾）
- 疾病負荷と政策活用について，シンポジウム招待講演，野村周平，第42回日本がん疫学・分子疫学研究会総会，2019/10/27，国内

H．知的財産権の出願・登録状況 ( 予定を含む。 )

##### 1. 特許取得 特になし

2. 実用新案登録 特になし

3. その他

特になし

参考資料

1. Nomura S, Sakamoto H, Glenn S, et al.  
Population health and regional variations  
of disease burden in Japan, 1990–2015:  
a systematic subnational analysis for the  
Global Burden of Disease Study 2015.  
The Lancet 2017; 390(10101): 1521-38.

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

「日本の都道府県別の保健システムパフォーマンス評価方法の開発」

（H30-医療-指定-009）平

成 31 年度総括研究報告書

### 我が国の最新の疾病負荷(2019)の推計

研究分担者 渋谷健司 東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 客員研究員  
野村周平 東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 助教  
ミジャーヌール・ラハマン 東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 助教  
田中詩織 国立がん研究センター 予防研究部 特任研究員

#### 研究要旨

日本は超高齢化時代を迎え、健康転換が進んでいる。健康転換のペースは国内の地域によって異なるため、地域的な健康格差に対する懸念が高まっている。東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室と米国ワシントン大学保健指標・保健評価研究所（IHME）では、1990年から2019年における日本全国並びに各47都道府県における各種保健アウトカムの変化について分析を行った。

本研究では、最新の世界の疾病負荷研究（Global Burden of Disease）の枠組みに基づき、これまでにならぬ量・種類のデータを収集し、包括的で多面的な新手法で1990年から2019年までの日本の都道府県別の疾病負荷を推定した。我が国における推定には国内1,183のデータベース・文献が使用された。わが国では平均寿命/健康寿命は増大し、健康改善が進んでいることがわかった。しかし一方で、健康改善は鈍化し、都道府県間の健康格差も認められた。長寿者ほどより多くの障害、特に高齢関連の障害（感覚や運動器）を抱えており、全国的に死亡と障害による健康的な生活の損失を示すDALYs（死亡と障害の混合指標：Disability Adjusted Life Years）の人口対は上昇を続けている。特に変性疾患（アルツハイマー病）、転倒、老人性難聴、糖尿病による疾病負荷が全国的に増加し、その傾向は将来的より顕著になると見込まれる。代謝系リスク（高血圧、高血糖、高BMI、高LDLコレステロール）による疾病負荷が増大しており、また喫煙や不健康な食習慣（特に高ナトリウム食）も、主要な健康リスク因子であった。



## A . 研究目的

近年、わが国の優れた保健医療制度の持続可能性は、人口や政治経済の諸要因によって脅かされている。研究代表者は、20年後の保健医療のあり方を検討する厚生労働大臣の私的懇談会「保健医療2035」の座長を務めた(参考1)、既存の枠組みや制約にできるだけとらわれず、システムとしての保健医療のあり方の転換や求められる変革の方向性を議論した。保健医療のパラダイムが大きく変わる中で、わが国がとるべき道は次の3つであることを提言されている。第1に、「保健医療の価値を高める」ことである。換言すれば、より良い医療をより安く享受できるよう、医療の質の向上や効率化を促進し、地域主体でその特性に応じて保健医療を再編していくことである。2つ目は、「個人の主体的選択を社会で支える」ことである。患者は基本的に受け身であり、どの医療機関にかかるべきかなどの情報を持っていない。今後は、人々が自ら健康の維持や増進に主体的に関与できるようにする。また、健康は個人の自助努力のみで維持・増進できるものではなく、個人を取り巻く職場や地域などの様々な社会環境、いわゆる「健康の社会的決定要因」を考慮することが求められる。最後に、「日本が世界の保健医療をけん引する」ことである。日本がグローバルなルールづくりに積極的に関与し、諸外国の保健医療水準を向上させることで、わが国の保健医療の向上や経済成長に資する好循環を生み出す。高齢化、生活習慣病のまん延や医師不足は、日本の地域医療のみならず世界共通の課題であり、我が国からの発信は世界的に大きなインパクトがある。

このような 2035 年に向けたビジョンを達成す

るためには、保健医療制度を包括的に分析し、且つ保健政策立案や保健介入における優先順位決定を適切に行うことが必要不可欠である。

高齢化と疾病構造の転換が進み医療費が増大する中、世界保健機関(WHO)や世界各国は、死亡と障害による負荷を包括的に示す尺度である疾病負荷(disease burden)を政策や研究開発の重要な判断基準として活用している。しかし、我が国では、本研究申請者による先行研究(参考2)以外には、疾病負荷に基づく研究・開発の優先順位決定に関する議論は未だ十分になされていない。本研究では、疾病負荷を用いて我が国の都道府県別の健康をめぐる現状と課題、そして、将来像を実証的かつ包括的に分析し、グローバルヘルス政策に資することを主な目的とする。

B . 研究方法 本研究では、都道府県別の最新の疾病負荷分析を行った。疫学、統計学、計量経済学、情報工学などの数量分析手法を駆使し、国内外の疾病負荷研究統括の実績のある研究代表者のリーダーシップのもと、異なる学問分野で実績のある研究者が連携して行う学際的な共同研究を推進する。それぞれ関連した研究項目に関して、時空間ベイズモデル、ベイズ統計を用いた小地域推計(small area analysis)、疾病のマイクロシミュレーション、系統的レビュー、メタ分析、メタ回帰分析、世帯調査等の個票分析などの数量分析を行った。

本分析では369種類の疾患、86のリスク因子を扱っている。メインアウトカムは、死亡率や

DALYs 率（死亡と障害の混合指標：Disability Adjusted Life Years）、YLLs 率（早期死亡の指標：Years of Life Lost）、YLDs 率（障害の指標：Years Living with Disability）、そして有リスク率やそのリスク寄与率等である。推定は 47 都道府県別、年別、年齢別、性別別等で行われた。

### C．研究結果

最新の世界の疾病負荷研究（Global Burden of Disease）の枠組みに基づき、これまでにない量・種類のデータを収集し、包括的で多面的な新手法で 1990 年から 2019 年までの日本の都道府県別の疾病負荷を推定した。我が国における推定には国内 1,183 のデータベース・文献が使用された。わが国では平均寿命/健康寿命は増大し、健康改善が進んでいることがわかった。2019 年における日本の健康寿命は 73 歳を超え、平均寿命も 84 歳を超えた。

しかし一方で、健康改善は鈍化し、都道府県間の健康格差も認められた。長寿者ほどより多くの障害、特に高齢関連の障害（感覚や運動器）を抱えており、全国的に死亡と障害による健康的な生活の損失を示す DALYs の人口対は上昇を続けている。特に変性疾患（アルツハイマー病）、転倒、老人性難聴、糖尿病による疾病負荷が全国的に増加し、その傾向は将来的より顕著になると見込まれる。

代謝系リスク（高血圧、高血糖、高 BMI、高 LDL コレステロール）による疾病負荷が増大しており、また喫煙や不健康な食習慣（特に高ナトリウム食）も、主要な健康リスク因子であった。

これらの結果を含む最新の疾病負荷（GBD2019）は、査読付き国際誌ランセットに受理され、発表待ちの段階である。

### D．考察

東日本大震災があった 2011 年は除き、我が国は一貫して世界第 1 位の平均寿命を誇っているが、これは特に心血管疾患及び悪性新生物による死因が減少したことが大きい。しかしながら、年齢調整死亡率・DALYs とともに減少のスピードは近年鈍化を見せている。

全世界的に共通であるが過去 25 年の間に死亡率は大きな減少を見せている。我が国においてもその傾向は同じであるが、他方、主要死因については依然としてアルツハイマー病、脳血管疾患、心血管疾患、下気道感染症、肺癌となっている。言い換えれば、我々はこれら主要死因に対する方策をさらにスケールアップすることが必要である。同時に、政策決定プロセスの中に費用対効果の視点を取り入れ、有用な予防手段への積極的な投資を進めていくことが必要である。

日本人の死因に寄与する主要なリスクファクターのうち、行動様式に関するリスクが最大であるが、中でも喫煙対策は喫緊の課題である。喫煙に伴う疾病負荷は、喫煙率の低下に伴い減少傾向にあるが、慢性疾患リスク（高血圧、高血糖、高 BMI、高 LDL コレステロール）に伴う疾病負荷は依然と上昇傾向であり、対策に注力していく必要がある。

### E．結論

1990年から2019年の間に、我が国においては平均余命の伸長及び、死亡率・合併症の大幅な減少を見せた。しかしながら、その減少率は近年鈍化傾向にある。さらに高齢化に伴うアルツハイマー病や老年性難聴、転倒の疾病負荷急激な増加が見込まれる。国レベルでのより一層の予防対策の強化が今後は必要である。

#### F. 健康危険情報

特になし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

特になし

##### 2. 学会発表

- 日本の疾病負荷について，シンポジウム招待講演，野村周平，Asia Forum of National Burden of Disease，2019/11/28-29，国外（台湾）
- 疾病負荷と政策活用について，シンポジウム招待講演，野村周平，第42回日本がん疫学・分子疫学研究会総会，2019/10/27，国内

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

##### 1. 特許取得

特になし

##### 2. 実用新案登録

特になし

##### 3. その他 特になし

し

#### 参考資料

1. Miyata H, Ezoe S, Hori M, et al, for the Health Care 2035 Advisory Panel. Japan's vision for health care in 2035. *Lancet* 2015; **385**: 2549-50.
2. Nomura S, Sakamoto H, Glenn S, et al. Population health and regional variations of disease burden in Japan, 1990-2015: a systematic subnational analysis for the Global Burden of Disease Study 2015. *The Lancet* 2017; 390(10101): 1521-38



1. GBD 2019 Disease and Injury Incidence and Prevalence Collaborators. Global burden of 369 diseases and injuries, 1990–2019: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2019. *The Lancet*, 2020. In press.
2. GBD 2019 Risk Factor Collaborators. The unfulfilled promise of prevention: the global burden of 86 risk factors, 1990–2019: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2019. *The Lancet*, 2020. In press.

厚生労働大臣  
 (国立医薬品食品衛生研究所長) 殿  
 (国立保健医療科学院長)

機関名 国立大学  
 所属研究機関長 職名 総長  
 氏名 五神

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及びについては以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 日本の都道府県別の保健システムパフォーマンス評価方法の開発 (H30-医療-指定-009)
3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院医学系研究科・客員研究員  
 (氏名・フリガナ) 渋谷 健司 シブヤケンジ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。  
 (※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

2020年 5月 8日

厚生労働大臣  
—(国立医薬品食品衛生研究所長)— 殿  
—(国立保健医療科学院長)—

機関名 国立大学

所属研究機関長 職 名 総長

氏 名 五神

次の職員の令和元年度厚生労働行政推進調査事業費の調査研究における、倫理審査等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 日本の都道府県別の保健システムパフォーマンス評価方法の開発 (H30-医療-指定-009)
3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院医学系研究科・特任助教  
(氏名・フリガナ) 野村 周平 ノムラシュウヘイ

#### 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

#### その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

#### 5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

#### 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

2020年 5月 8日

厚生労働大臣  
—(国立医薬品食品衛生研究所長)— 殿  
—(国立保健医療科学院長)—

機関名 国立大学  
所属研究機関長 職 名 総長  
氏 名 五神

次の職員の令和元年度厚生労働行政推進調査事業費の調査研究における、倫理審査等の管理については以下のとおりです。

- 1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
- 2. 研究課題名 日本の都道府県別の保健システムパフォーマンス評価方法の開発 (H30-医療-指定-009)
- 3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院医学系研究科・助教  
(氏名・フリガナ) ラハマン・ミジャヌール

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。



2020年 5月 8日

厚生労働大臣  
—(国立医薬品食品衛生研究所長)— 殿  
—(国立保健医療科学院長)—

機関名 国立大学  
所属研究機関長 職 名 総長  
氏 名 五神 眞

次の職員の令和元年度厚生労働行政推進調査事業費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 日本の都道府県別の保健システムパフォーマンス評価方法の開発 (H30-医療-指定-009)
3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院医学系研究科・特任研究員  
(氏名・フリガナ) 田中 詩織 タナカシオリ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。